

### 3. 基本的データ

#### (1) 概況

東京は人口規模、面積、人口密度や域内総生産のいずれにおいてもロンドンを上回っている。その一方で完全失業率や犯罪率はロンドンを下回る水準にあり、東京は経済都市と安全な都市としての性格が強いといえる。

主要エスニック・グループについてみると、東京における外国人居住者の割合はロンドンに比べて低くなっている。これは国がこれまで移民の積極的な受け入れを行っていないことによる影響と考えられる。

図表 1-36 東京とロンドンの概況

	東京	ロンドン
人口 (万人)	1,330 (うち 23 区、910)	854
面積 (Km <sup>2</sup> )	2,189 (うち 23 区、623)	1,572
人口密度 (人/Km <sup>2</sup> )	6,076 (うち 23 区、14,611)	5,431
域内総生産 (GRP)	94.0 兆円	58.1 兆円
完全失業率	3.8%	7.0%
犯罪率 (千人当たり 刑法犯認知件数)	12.3 (うち 23 区、13.2)	84.8
主要産業	情報通信業、金融業、保険業、 学術研究、専門・技術サービス 業	卸売業・小売業;自動車・オート バイ修理業 (13.1%), 専門、 科学及び技術サービス業 (10.9%), 保健衛生及び社会事 業 (10.7%), 教育 (9.6%), 金 融・保険業 (7.7%)
主要エスニック・グ ループ	日本 (96.9%)、中国 (1.3%)、 韓国・朝鮮 (0.7%)	白人 (59.8%)、アジア系 (18.5%)、黒人 (13.3%)

注1) ロンドンの主要産業の分類は国際標準産業分類 (ISIC Rev.4)に基づくものである。

注2) 東京都の域内総生産は2013年度の速報値である。ロンドンの域内総生産は2013年の値である。

資料) 東京都「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」2015年1月

総務省「経済センサスでみる12大都市の産業特性と主要産業」2013年12月

東京都「都民経済計算」2014年12月

ONS “Mid-year estimates since 1961”, June 2015

ONS “2011 Census”, January 2013

Eurostat database

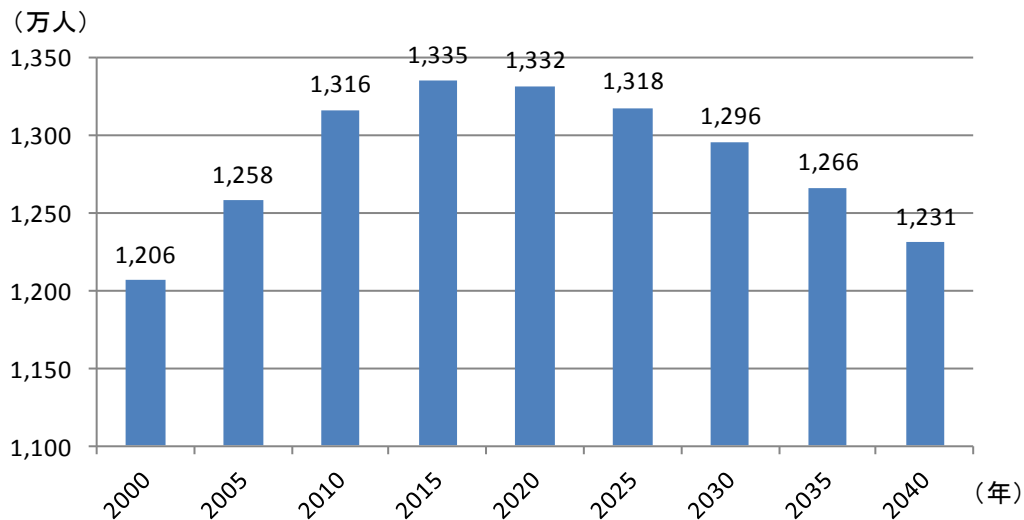
## (2) 経済指標の推移

### ①人口の推移

#### 1) 総人口

2000年以降の東京都の人口動向をみると、少子高齢化の影響により2015年をピークに減少し続けることが予想されている。

図表 1-37 東京都の人口動向

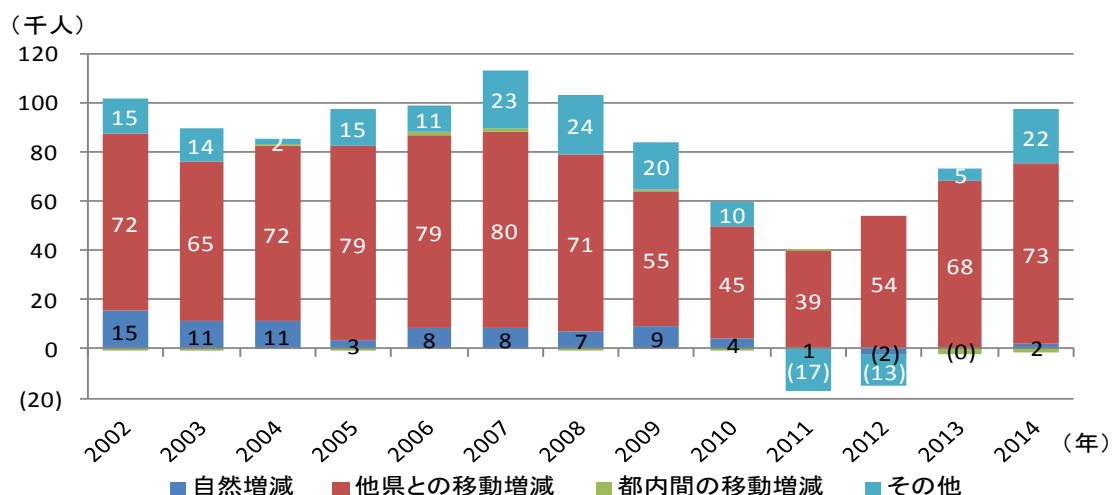


注) 2015年以降は推計値である。

資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年3月推計）」より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

また、2002年から2014年にかけての東京都における人口増は主として他県からの人口流入によるものである。

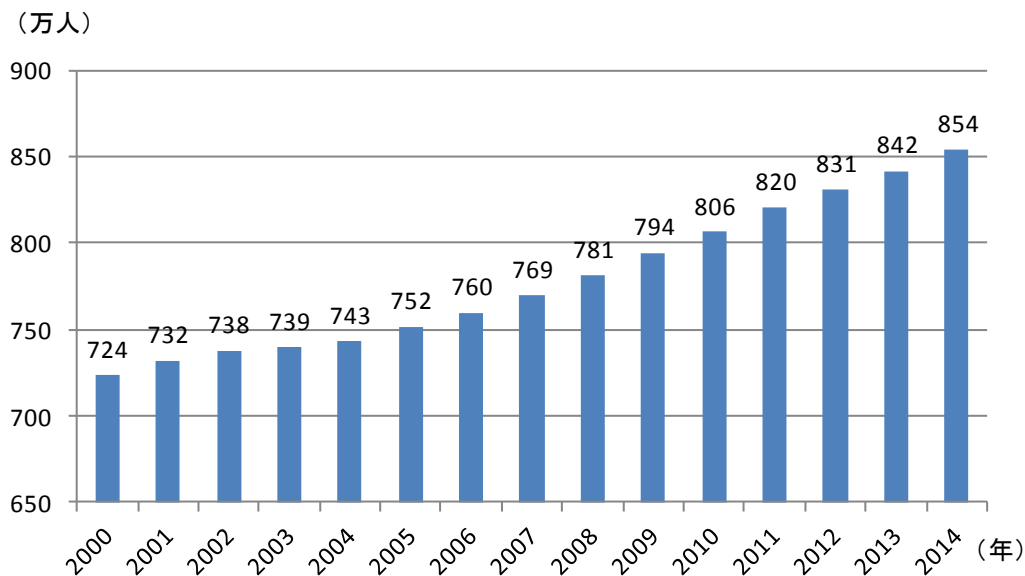
図表 1-38 東京における人口の自然増減と社会増減



資料) 東京都「東京都の人口（推計）」より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

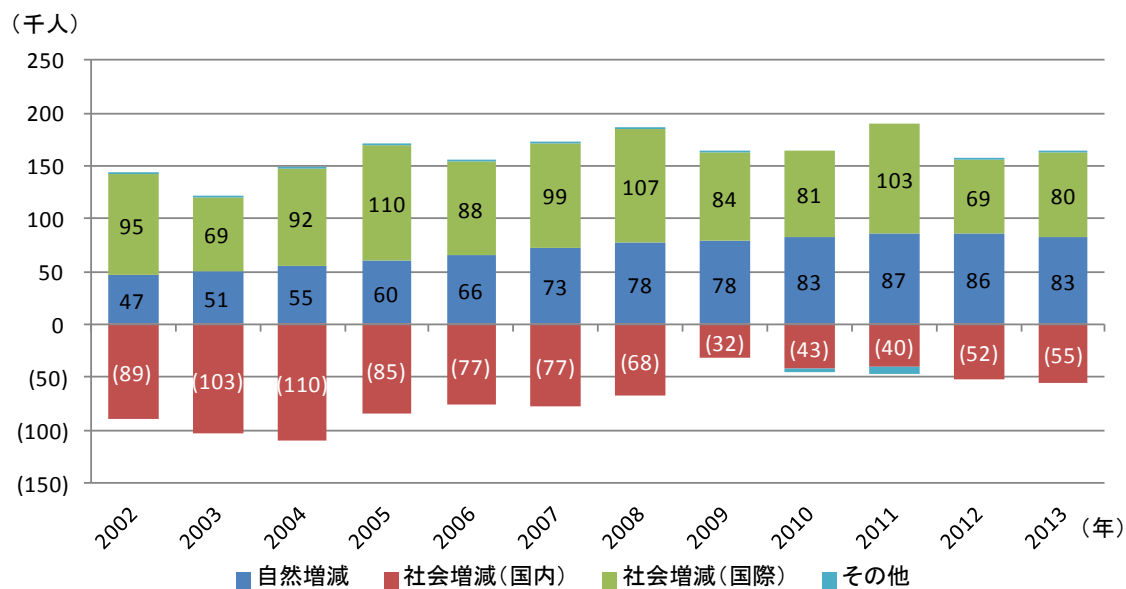
一方、ロンドンの人口は一貫して増加基調で推移している。人口の自然増に加え、海外からの人口流入がロンドン全体の人口増加の原動力となっている。

図表 1-39 ロンドンの人口動向



資料) ONS “Mid-year estimates since 1961”, June 2015より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

図表 1-40 ロンドンにおける人口の自然増減と社会増減

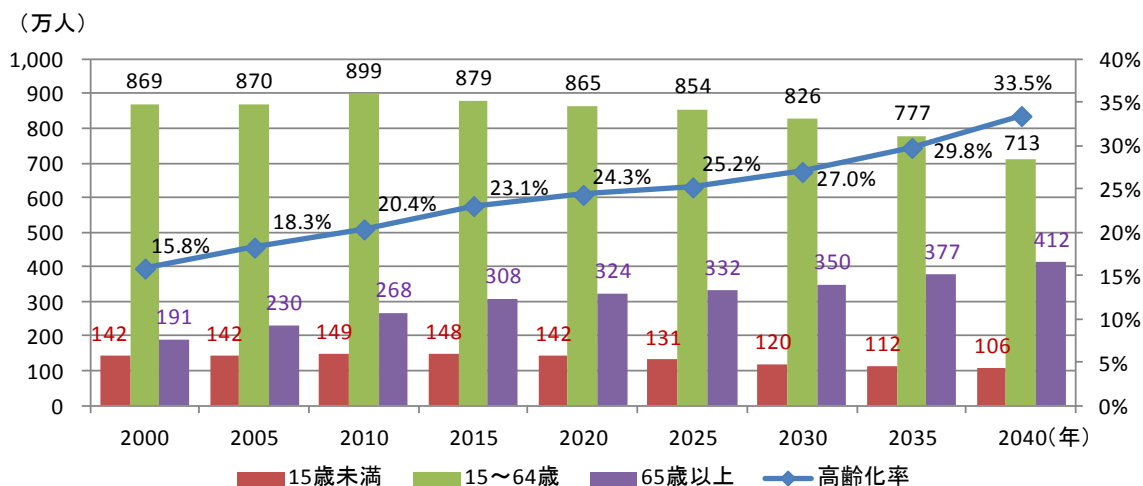


資料) ONS "Migration and Natural change", 2015より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

## 2) 年齢別人口・合計特殊出生率

東京における高齢化率は2000年以降、一貫して増加傾向にあり、2040年には33.5%に達する見込みである。

図表 1-41 東京都における年齢別人口の推移



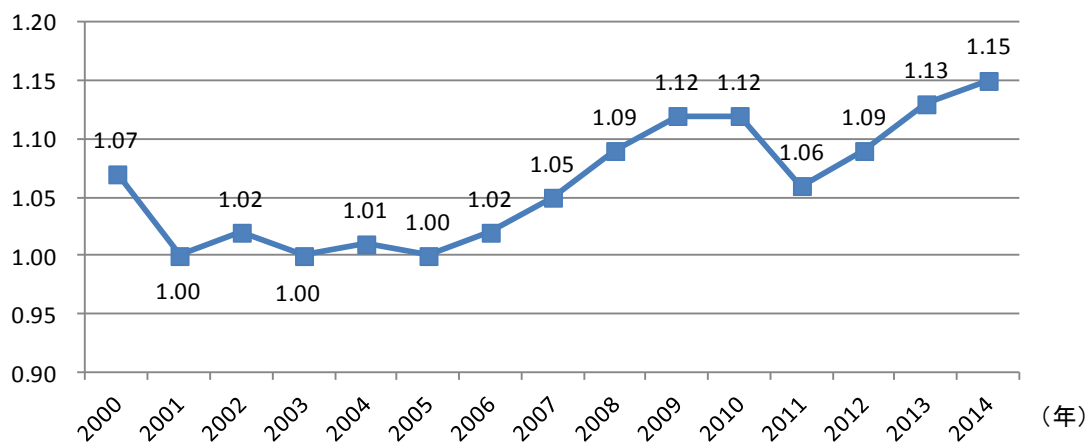
注) 2015年以降は推計値である。

資料) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25（2013）年3月推計）」より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

東京都における合計特殊出生率は2000年以降2013年にかけて1.00～1.13の範囲内で推移しており、人口置換水準の2.07を大きく下回っている。

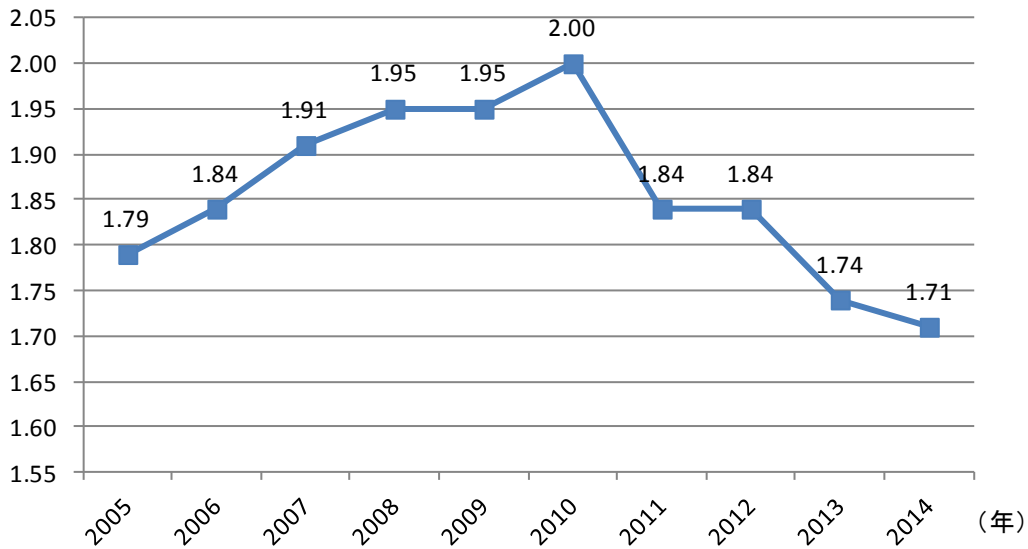
一方、2005年以降のロンドンにおける合計特殊出生率は2010年の2.00をピークに低下傾向に転じたが、東京都のそれを上回る水準を維持している。

図表 1-42 東京都における合計特殊出生率の推移



資料) 東京都「人口動態統計」より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

図表 1-43 ロンドンにおける合計特殊出生率の推移

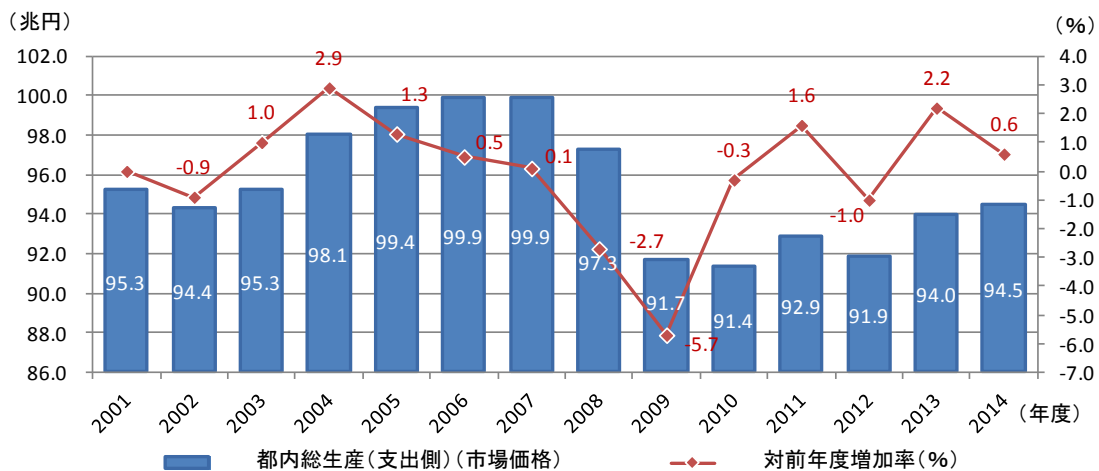


資料) ONS “Births and Fertility Rates, Borough”, July 2014より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

②総生産・所得

東京都内総生産は2001年度から2007年度にかけて概ね増加基調で推移している。しかしリーマン・ショックを発端とする金融危機の影響を受け、2008年度から2010年度にかけては3年連続でマイナス成長となっている。加えて円高の進行や東日本大震災の影響により、2014年度の都内総生産は依然としてリーマン・ショック前の水準まで回復できていない。

図表 1-44 東京都内総生産の推移

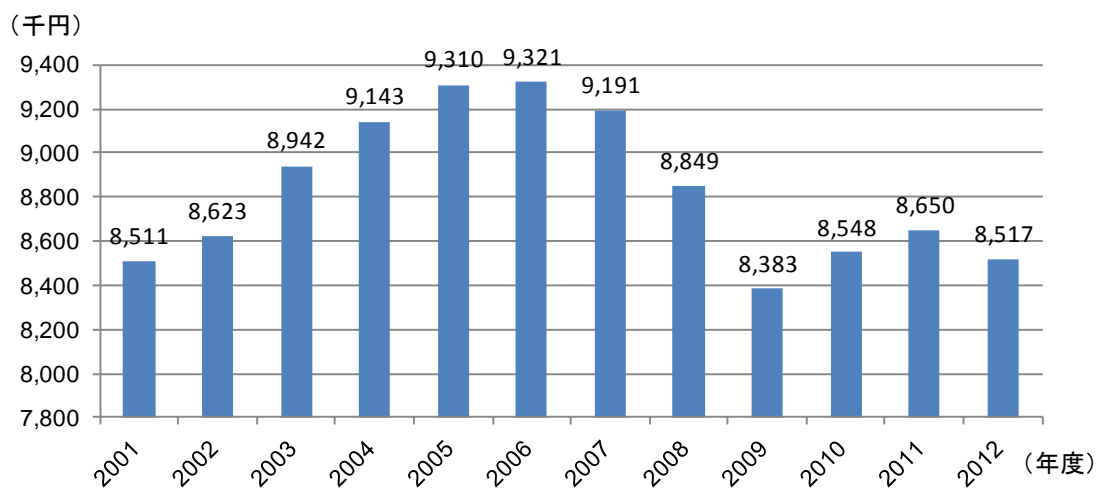


注) 2013年度は速報値、2014年度は見込みである。

資料) 東京都「都民経済計算」2014年12月より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

就業者一人当たり都内純生産（名目）は都内総生産と同様な傾向で推移しており、2012年度では851.7万円となっている。

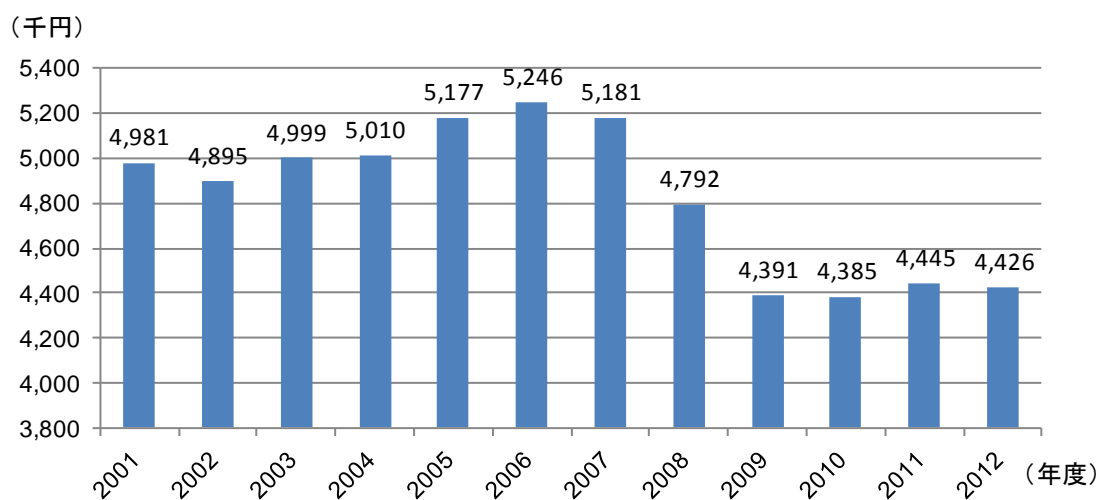
図表 1-45 就業者一人当たり都内純生産（名目）の推移



資料）東京都「都民経済計算関連指標」より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

1人当たり都民所得は2001年度から2006年度にかけて増加傾向にあるが、2006年の524.6万円をピークに減少し、2010年度に底入れした後は概ね横ばい基調で推移している。

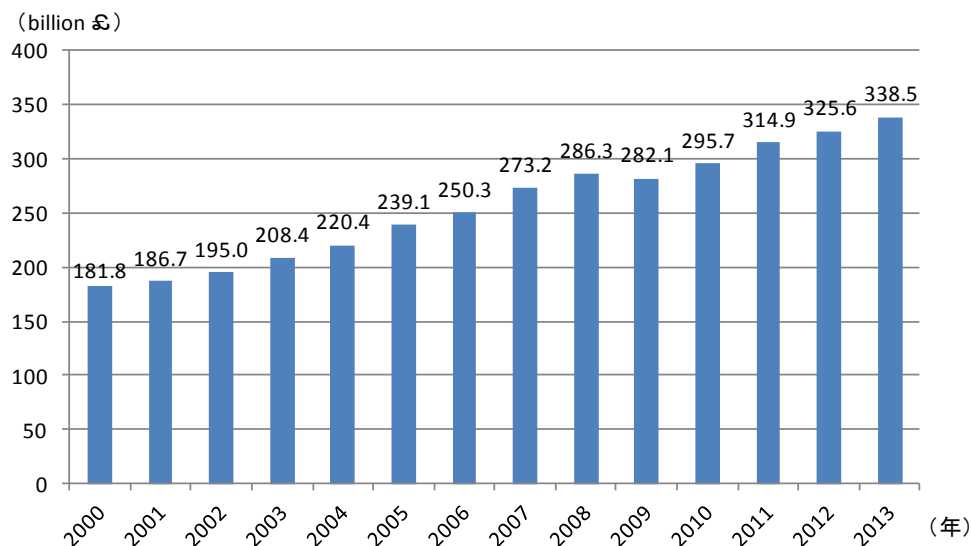
図表 1-46 一人当たり都民所得（名目）の推移



資料）東京都「都民経済計算関連指標」より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

ロンドンにおける総付加価値額（GVA）は 2009 年を除き、一貫して増加傾向にある。これは、2012 年ロンドンオリンピック・パラリンピック競技大会の準備・開催が景気の下支えとなっているためと推察される。

図表 1-47 ロンドンにおける GVA の推移

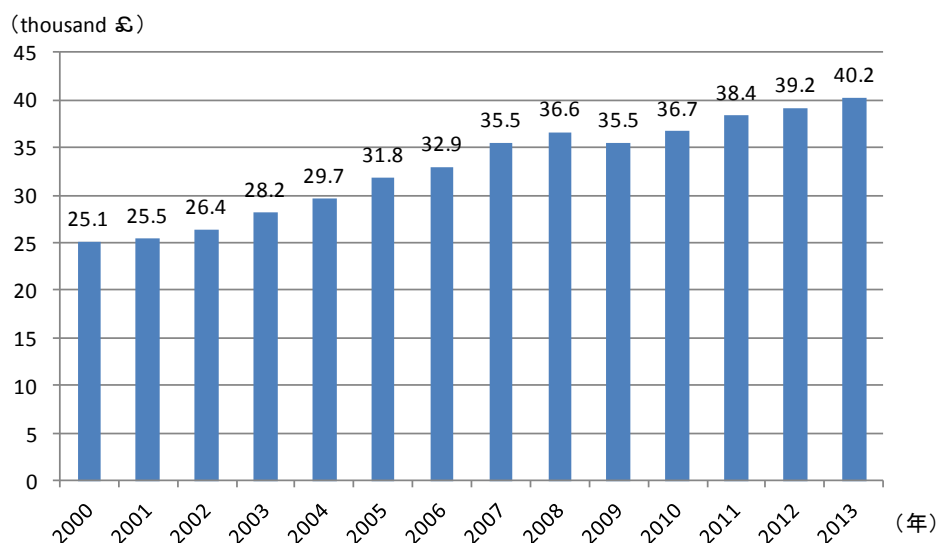


注) GVAとは総付加価値額（Gross Value Added）を指す。

資料) ONS "Regional GVA NUTS3, 1997-2013, and Gross disposable household income (GDHI)", May 2015 より三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング作成

一人当たり GVA も概ね増加傾向で推移しており、2013 年における一人当たり GVA は 2000 年に比べて 6 割増の 4 万ポンドとなっている。

図表 1-48 ロンドンにおける一人当たり GVA の推移



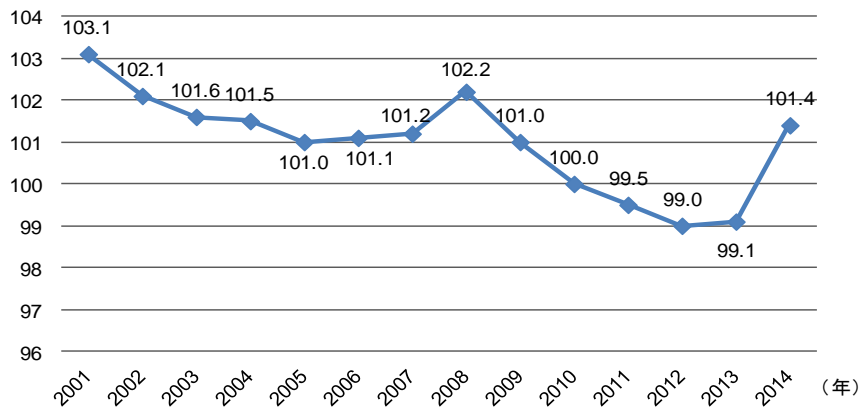
資料) ONS "Regional GVA NUTS3, 1997-2013, and Gross disposable household income (GDHI)", May 2015より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

### ③物価

東京都区部における消費者物価指数（CPI）は2001年から2005年にかけて低下し続け、2006年に上昇傾向に転じ、2008年には102.2（2010年基準）まで上昇した。しかしリーマン・ショックの影響により2009年以降のCPIは再び低下傾向に転じた。その後、円高の進行や東日本大震災の発生によりこうしたデフレ傾向が一層強まることとなった。

2012年12月に発足した第2次安倍内閣はデフレからの早期脱却を目標として掲げた。日銀もこうした目標の実現に向けて大胆な金融緩和政策を断行した。その結果、2014年のCPIは概ね2007年の水準まで上昇している。

図表 1-49 東京都区部における消費者物価指数の推移（2010年基準）

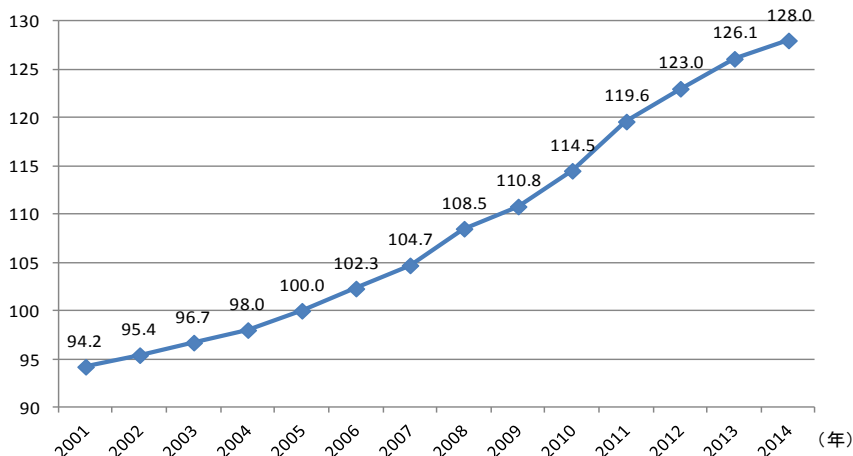


注) 全品目の総合値である。

資料) 総務省「消費者物価指数」より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

英国における消費者物価指数は2001年から2014年にかけて一貫して上昇しており、2014年には128.0（2005年基準）となっている。

図表 1-50 英国における消費者物価指数の推移（2005年基準）



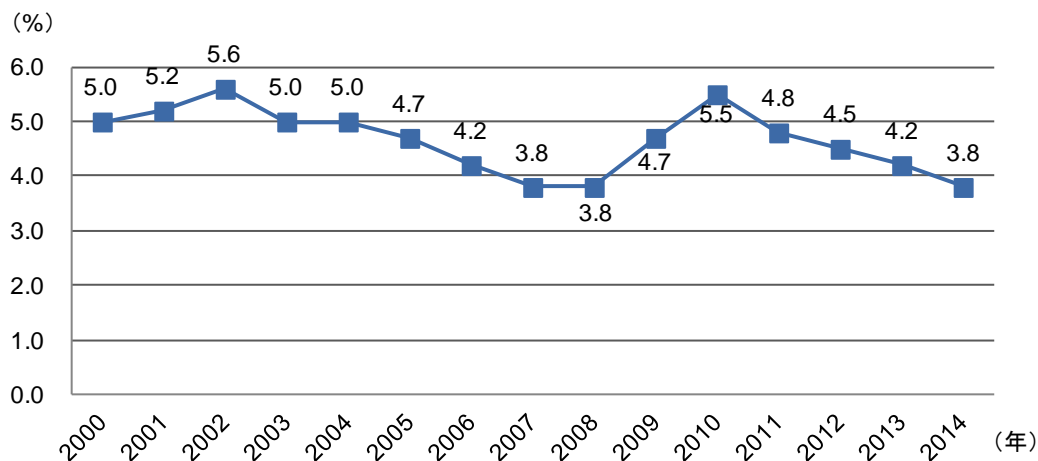
資料) ONS "CPI Detailed indices annual averages: 2001 to 2014", August 2015より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成



#### ④失業率

東京都における完全失業率は2008年で3.8%となっているが、リーマン・ショックの影響で2010年には5.5%まで上昇した。2011年以降、緩やかな景気回復により完全失業率は4年連続で低下し、2014年には2008年と同じ水準まで改善している。

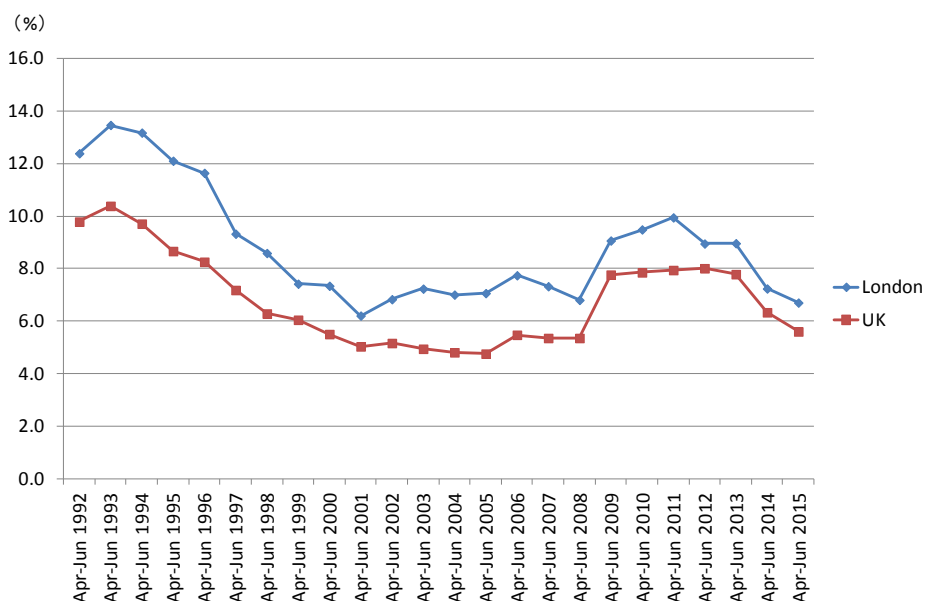
図表 1-51 東京都における完全失業率の推移



資料) 東京都総務局統計部「東京の労働力 労働力調査地方集計結果」より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

ロンドン及び英国の失業率の長期トレンドは図表 1-52 の通りである。ロンドン、英国ともに2006年に高まりを見せているが、2007年と2008年のロンドンの失業率は英国全体よりも大きく下がったが、2009年にはどちらも再度上昇した。

図表 1-52 ロンドン及び英国全体の失業率の推移 (1992年～2015年)



資料) ONS “Labour Force Survey”, Aug 2015より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成